

2023年5月11日

各位

会社名株式会社 G l o b e e
代表者名代表取締役社長 幾嶋 研三郎
(コード番号: 5575 東証グロース)
問合わせ先取締役 C F O 指田 恭平
TEL. 03-6230-9016

2023年5月期の業績予想について

2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2023年5月期 (予想)			2023年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年5月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	943	100.0	33.0	679	100.0	709	100.0
営業利益	240	25.5	275.0	166	24.4	64	9.0
経常利益	239	25.3	285.5	166	24.4	62	8.7
当期(四半期) 純利益	170	18.0	214.8	110	16.2	54	7.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	34円96銭			22円55銭		11円14銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年5月期(実績)及び2023年5月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は基準日(2023年5月31日)を越えての新株発行となることから、2023年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。
また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年5月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、「個人の可能性を最大化する」という企業理念のもと、「学習量×効率を最大化する」ことをミッションとしてAI学習プラットフォームの企画・開発・運営を行っております。

当社は主に、スマートフォン向けアプリ及びウェブ上で利用できるAI英語教材「abceed(エービーシーード)」の企画・開発・運営を行っております。当社の提供するサービスは、教育主要4分野と呼ばれる「学習ツール」、「教材」、「テスト」、「スクール」をデジタル化し、融合させた英語学習におけるAI学習プラットフォームを構築しております。単語学習、問題演習、シャドーイング、ディクテーション、辞書など様々な学習機能、蓄積された学習データに基づくAIレコメンド、学習管理者向けの管理機能など学習者及び利用者にとって最適なユーザビリティを追求した「学習ツール」に、700タイトル以上(注1)の幅広いジャンルの学習教材を豊富に取り揃えた「教材」のプラットフォームを形成し、オンライン模試といった「テスト」の機能も搭載しております。加えて、厳選されたプロのコーチ(注2)による解説動画など、「スクール」の要素を「abceed」に融合したコンテンツも利用することができ、さらに「abceed」を活用して、AIが個人の具体的な弱点を可視化するとともに、「いま必要な、本当に有効な学習」を抽出し、問題を作成することができるような、個別最適化されたカリキュラムで行うTOEIC®対策のコーチングサービスである「ABCEED ENGLISH」も提供しております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、近年、教育のデジタル化の進展が顕著に見られており、当社の事業を加速させることができる環境であると認識しております。

当社のサービスは主にスマートフォン・タブレット向けのアプリであり、有料プランを中心とするユーザーによる課金により収益を獲得しております。特に、一般ユーザー(個人)向けの売上高が約9割を占めております。世界のアプリ市場は拡大を続けており、ユーザーの日常生活へのモバイル及びアプリの浸透は顕著であります。近年では学習においてもアプリを利用するというユーザーの行動が当たり前になりつつあります。また、アプリに対して課金して使用するという行動が全世界的に浸透してきており、アプリへの課金金額(消費支出額)(注3)は年々増加しております。

国内の学校現場でも端末普及が進み、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(注4)は2020年3月時点の約4.9人/台から2022年3月時点の0.9人/台まで普及が進んでいると文部科学省より発表されており、国内の教育現場でもデジタル化が加速しつつあります。

このような状況のもと、2023年5月期の当社の業績につきましては、売上高943百万円(前期比33.0%増)、営業利益240百万円(前期比275.0%増)、経常利益239百万円(前期比285.5%増)、当期純利益170百万円(前期比214.8%増)を予想しております。

(注1) 2023年4月末時点

(注2) 採用率は0.78%(2021年3月12日~2022年9月21日の間で英語コーチポジションに応募のあった候補者のうち採用に至った比率を算出しております。)

(注3) App Annie「モバイル市場年鑑2022年」のデータを参照

(注4) 文部科学省「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」を参照。「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことを指し、教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ(校務用コンピュータ)は含まず、指導者用と学習者用の両方を含み、タブレット型コンピュータのほか、コンピュータ教室等に整備されているコンピュータを含む

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上高)

当社は「教育サービス事業」の単一セグメントではありますが、提供するサービスライン、対象顧客によって以下の通りに分けて記載いたします。

<AI 英語教材「abceed」>

(1) 一般ユーザー向け

①Pro プラン会員

当社の売上高の約8割と大半を占めているのが一般ユーザー向けの有料会員（Pro プラン）の売上高であります。一般ユーザー向けの有料会員（Pro プラン）の売上高の見込につきましては、Pro プランの有料会員数にARPPUを乗じることにより算出しております。

有料会員数は、毎月の新規会員数、解約数から純増数を積上げて予想しております。新規会員数は月間の新規ユーザー数、有料会員転換率などをベースに算出しております。また、解約数は契約期間別の会員比率、契約期間別の解約率をベースに算出しております。

ARPPUにつきましては、契約期間別の過去のARPPU推移と定価をベースに算出しております。

②コンテンツ単品課金

一般ユーザー向けのコンテンツ単品課金につきましては、前年の成長率をもとに月間の購入者数及び販売冊数を予測し、直近平均値を参考に算出した平均単価を掛け合わせて見込の売上高を算出しております。

一般ユーザー向けの販売は、有料会員（Pro プラン）の売上が大半を占めておりますが、コンテンツ単品課金は一定の売上高を安定的に計上できる見込であります。

(2) 法人向け

法人向けにつきましては、企業・大学等の研修等に有料プラン（Pro プラン）や管理画面を中心にご利用いただいているほか、学校（中学校・高校）向けには学校向けの検定教科書に対応したプランをラインナップし、ご利用いただいております。

企業・大学等と学校に分けて、前年度の有料導入件数、成長率を元に導入法人数を予測し、前年度の平均や成長率をベースに算出した1法人あたりの会員数を乗じることにより、会員数を算出しております。会員数にARPPU（前年平均をもとに算出）を掛け合わせることで、見込の売上高を算出しております。

中学・高校については、2022年4月に決定した年間導入分が太宗を占めており、高い確度で見通せる状態となっております。

<AI スクール（ABCEED ENGLISH）>

一般ユーザー及び法人向けにコーチングのサービスを提供しております。

過去実績などをベースに会員数を予想しており、定価をベースとしたARPPUを掛け合わせて見込の売上高を算出しております。

(売上原価、売上総利益)

当社における売上原価の内訳は、主にプラットフォームの決済手数料、コンテンツのライセンス料であるロイヤリティ費用、AI スクール運営、ソフトウェアの機能開発、コンテンツ対応等に係る人件費、減価償却費で構成されております。

販売手数料は、各プラットフォームの過去実績の平均値をベースに想定される料率を算出し、売上高に掛け合わせ算出しております。

ロイヤリティ費用は、過去実績の平均値をベースに料率を算出し、売上高に掛け合わせ算出しております。

人件費につきましては、AI スクール運営に関する人件費や、ソフトウェアの機能開発、コンテンツ対

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

応等に関するメンテナンス、改善活動に係る件費を見込んでおります。

減価償却費は、無形固定資産の減価償却費を見込んでおります。

その結果、2023年5月期の売上総利益は464百万円（前期比51.2%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費、広告宣伝費、その他管理費で構成されております。

人件費は、人員計画に基づき算出しており、役員報酬、従業員の給与手当、賞与、法定福利費等を計算し、見込んでおります。また、採用教育費として各種採用媒体、人材エージェント等の報酬などを見込んでおります。

広告宣伝費につきましては、新規ユーザー数の獲得のため、アプリ広告等のマーケティングを実施しておりますが、当社は従前より自然流入によるユーザーの獲得が中心となっております。2023年5月期についても、広告宣伝費は売上高に対して約2%程度の水準を予想しております。

その他管理費は、サーバー利用料、各種サービス利用料など、過去推移の平均を参照しつつ各部署からの想定費用を集計することにより見込んでおります。2023年5月期につきましては、監査報酬、上場アドバイザー報酬のほか、上場関連費用を見込んでおります。

その結果、2023年5月期の営業利益は240百万円（前期比275.0%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益として受取利息、営業外費用として、借入金の返済計画を勘案し、支払利息などを見込んでおります。

その結果、2023年5月期の経常利益は239百万円（前期比285.5%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

2023年5月期において、特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。

法人税等は、法人住民税均等割に加え、税引前当期純利益想定額をもとに算出された課税所得に実効税率を乗じて算出した金額を計上し、税効果会計についても考慮して算出しております。

その結果、2023年5月期の当期純利益は170百万円（前期比214.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。